



『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。
スパークスの日本株の情報発信レポート



第3号(2008年10月14日)

「会社の真実は現場にある」

ここ最近の日本は異常気象が続いています。これも温暖化の影響なのでしょう。猛暑の間は大雨、雷雨が突然のように襲ってきて最高降雨量を観測したかと思えば、最近では一気に肌寒くなって既に秋の装いです。

世界経済はこの日本の天候以上に大荒れですが、こうした環境で投資家の方々は日々心配されているかと思えます。ただ、天候と同様に「止まない雨はない。」と信じ、スパークスでは来るべき日本経済や日本の会社が力強く回復する局面を捉えるために、日々「現場リサーチ」を重視した調査を行っております。

『年間4,000回以上。』

この数値は何だかお分かりになりますか？

これは、スパークスが行っているリサーチの回数です。スパークスにはファンドマネージャーやアナリストが2008年9月末現在で26名(社長の阿部除く)おりますので、1人あたり年間150回ほど調査していることとなります。この件数は多ければ必ずしも良いというわけではありませんが、会社の変化をすばやく捉えるには「現場リサーチ」が非常に重要なのです。

以前にもご紹介していますが、現場リサーチとは、文字通り会社の現場の姿を調査することで、会社訪問した上で経営者の考えをはじめ財務状況や業界動向を把握し、今後その企業がどのくらいの収益や利益を上げていけるのか、といったことを調査することです。スパークスでは『会社の真実は現場にある』と考えております。

こうした調査は、日本国内だけではなく、海外へ出かけての調査も行います。ある日本企業の海外での売上げが好調であれば、それがどのような状況なのかを把握するために海外へ出張します。特に、業界動向の調査では、昨今アジアの企業が日本企業のライバルになっておりますので、中国をはじめとしたアジアの企業の調査も欠かせません。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『まいこばなし』

スパークスの日本株の情報発信レポート



先日、中国を中心に電子部品の生産を行っているA社の取材を行いました。汎用的な電子部品の業界においては、安価な労働力などを背景に、中国や台湾の企業が日本企業のシェアを奪っているのが現状です。

そんな中、同社は積極的に中国に進出し、中国や台湾の企業よりも品質の良い製品をより安い価格で最終製品メーカーに提供しており、同社の強みの源泉は一体どこにあるのか、それを突き止めるために中国での現地調査を行いました。

調査を通して、同社の強みは、「中国工場での、日本人を活用したオペレーション」にあるということがわかりました。日本人の常識からすると考えられないことですが、中国では、1年間で、従業員の約半分くらいが離職してしまい、工場の技術力がなかなか高まっていかないとのことです。このような状況を踏まえ、同社では同業他社と比較すると、約4倍もの日本人を中国の工場に配置し、それぞれのラインを日本人が直接指導しているとのことでした。日本人が直接指導する効果は歴然で、中国人の技術レベルが高められ、同時に賃金も上がっていくことから、人材流出が防がれているようです。その結果、中国や台湾のライバル企業と比べ、生産効率が高まり、これが同社の強みとなっているようです。

このように、海外においても日本独自の力を活かしていくことで、海外企業に対する日本企業の強みや優位性が保たれているのです。

スパークスではこうした現場リサーチを通じて、企業の強みや経営者の力を実際に目で見て聞いて確認し、成長力の高い魅力的な企業に投資しています。

上記の会社とは異なりますが、
中国出張中に訪問した工場の写真です。



真剣に物づくりに取り組む姿勢



清掃されている工場

※当コラムは執筆者の見解が含まれている場合があり、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の見解と異なることがあります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。